

平成27年度行政事業レビューシート()

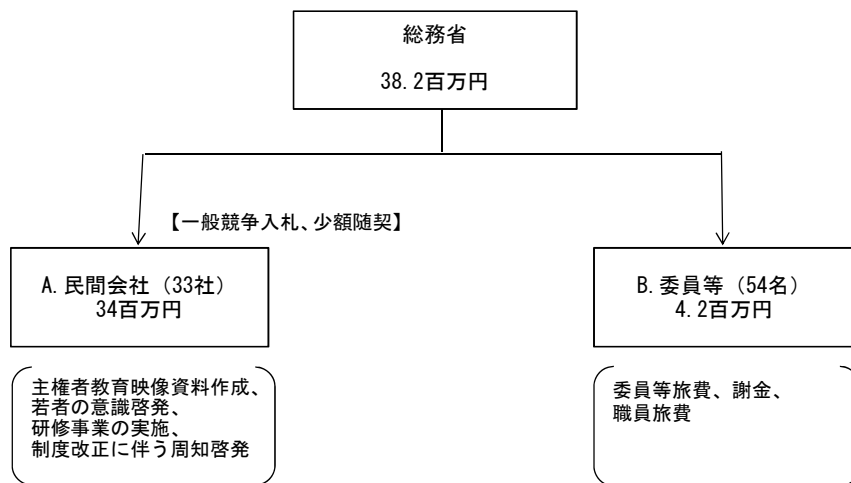
総務省

事業名	参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費			担当部局庁	自治行政局選挙部			作成責任者	
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 高橋 秀禎	
会計区分	一般会計			政策・施策名	Ⅲ 選挙制度等の適切な運用				
根拠法令(具体的な条項も記載)	公職選挙法第6条第1項 公職選挙法施行令第133条～第137条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	民主主義の基盤である選挙は、国民一人一人が政治や選挙に強い関心を持ち、主権者としての自覚と豊かな政治常識、高い選挙道義を身につけることが必要であり、国民の選挙・政治意識の高揚を図るという事柄の性格上、中立不偏の立場から地道で長い運動を実施しなければならず、関係団体との連携の下、きめ細やかな啓発事業を実施する必要があり、そのために必要な経費である。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)選挙啓発研修会開催 (①指定病院等における不在者投票立会人の登録促進、②選管等インターンシップの拡大促進、③地域ボランティアの交流等事業) 都道府県又は関係団体と連携して、市区町村明推協委員、市区町村選挙管理委員会職員、若者等を対象に上記研修会実施 (2)若者フォーラム開催 若者同士が、互いの持っている政治への想い・政治意識について意見交換する場として開催 (3)参加型学習教材作成 これから取り組むべき常時啓発事業の事例を紹介した教材(電子データ)作成 (4)制度改正周知 政治意識の向上を図るため、国民投票の改正に伴う啓発を実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	27	75	42	134	134		
	執行額	11	34	38					
執行率(%)	41%	45%	90%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標を設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標を設定できない理由			定性的な成果目標と24～26年度の達成状況・実績				
		本事業は、法律に基づき、選挙人に対する周知啓発を行うものであり、定量的な成果目標を示すことは困難。			選挙人の政治意識の向上を図るとともに、公明かつ適正な選挙執行の実現を目的とするものであり、そのための周知啓発を行った。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度
		参加者数の前年度比増	研修会(3種類)への参加者数	実績 人	-	1,504	1,217	-	1,218
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
		参加者数の前年度比増	若者フォーラムへの参加者数	実績 人	-	130	172	-	173
				目標値 人	-	-	131	-	173
				達成度 %	-	-	131.2%	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		研修会(3種類)の1種類ごと開催数	活動実績 回	-	16	15	-	-	
			当初見込み 回	-	16	16	-	16	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
		若者フォーラムの開催数	活動実績 回	-	1	1	-	-	
			当初見込み 回	-	1	1	-	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		研修会実施経費予算/開催数	単位当たりコスト 千円	-	277	195	-	155	
			計算式 X/Y	-	X:13,307千円 Y:48回	X:8,771千円 Y:45回	X:7,418千円 Y:48回	X:5,142千円 Y:48回	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
		若者フォーラム実施経費予算/実施回数	単位当たりコスト 千円	-	5,000	5,000	-	5,142	
			計算式 X/Y	-	X:5,000千円 Y:1回	X:5,000千円 Y:1回	X:5,142千円 Y:1回	X:5,142千円 Y:1回	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3.2	3.9						
	職員旅費	1.6	1.5						
	委員等旅費	3.6	6						
	庁費	40.7	38.7						
	褒賞品費	4.6	0						
	啓発広報費	80.1	84.2						
計	133.8	134.3							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公職選挙法第6条に基づき実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	制度改正周知については、一般競争入札を実施し、契約相手先を決定。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途は事業概要に即したものであり、支出も合理的なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	参加型学習教材(電子データ)については、HPIに掲載すること等により活用。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	若者フォーラムの参加者は前年度比増となった。研修会は参加者が減少しているものの、衆議院選挙で研修会が一部中止されたことによる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	衆議院選挙により研修会が一部中止となった。	
関 連 事 業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	参加型学習教材(電子データ)については、HPIに掲載すること等により活用。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	平成21年、平成22年の2回の事業仕分けの結果を踏まえ、平成23年度は、従来の事業はすべて廃止した上で、常時啓発事業の全体の見直し、今後の啓発事業に不可欠となる地域のボランティアの方々やNPO団体とのネットワークづくりを早急に進めたところ。 また、平成23年12月に取りまとめられた「常時啓発事業のあり方等研究会」の最終報告書において、これからの常時啓発においては、「社会参加の促進」と「政治的判断能力の向上」をキーワードに、社会に参加し、自ら考え、自ら判断する新しい主権者を目指すべきとしており、この報告を踏まえ、平成25年度においても、時代に即した新たな事業として、参加・体験型の活動を通じた政治意識向上のための実践的な事業を実施した。			
	改善の方向性	検討会報告書を踏まえ、引き続き、「若者の政治意識の向上」、「将来の有権者である子供たちの意識の醸成」「地域の明るい選挙推進協議会活動の活性化」を柱とした取組により、主権者教育を推進していく。			
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き適正な予算執行に努めること				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き適正な執行に努める				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度	21	平成24年度	22
平成25年度	23	平成26年度	24		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかにつ
いて補足する)
(単位:百万
円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)電通			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	主権者教育映像資料作成((株)電通)	10			
	計		10	計		0
	B.			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	職員旅費	支出額が100万円以下の者である。				
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 <input type="checkbox"/> チェック						

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	主権者教育映像資料作成	10	3(企画競争)	-
2	(株)博報堂	若者の意識啓発	10	3(企画競争)	-
3	(株)日本経済社	若者フォーラムの開催	5	4(企画競争)	-
4	ミナトメイワ印刷(株)	国民投票周知チラシの作成	2	1	100%
5	一橋大学一橋講堂	研修会の実施(指定病院)	0.6	少額随契	-
6	福岡県	主権者教育普及実践事業	0.5	少額随契	-
7	青森県	主権者教育普及実践事業	0.5	少額随契	-
8	神奈川県茅ヶ崎市	主権者教育普及実践事業	0.5	少額随契	-
9	青森県	主権者教育普及実践事業	0.4	少額随契	-
10	エムアールティミック・KITENピル	研修会の実施(選管インターンシップ)	0.4	少額随契	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.1	-	-
2	個人B	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
3	個人C	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
4	個人D	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
5	個人E	職員旅費	0.1	-	-
6	個人F	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
7	個人G	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
8	個人H	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
9	個人I	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
10	個人J	謝金、委員等旅費	0.1	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 <input type="checkbox"/> チェック					